人 格

パーソナリティ研究の現状と動向

渡 邊 芳 之
(帯広畜産大学)

The Current Status of Personality Research in Japan

YOSHIYUKI WATANABE
(OBIHIRO UNIVERSITY OF AGRICULTURE AND VETERINARY MEDICINE)

The current status and trends in personality research in the field of Japanese psychology between July 2016 and June 2017 were investigated. A total of 120 journal papers and 375 conference proceeding papers were extracted from personality-related research, and then classified and investigated from quantitative viewpoints. Japanese personality-related research accounted for 48.0% of all the papers published in eight major Japanese psychological journals during the target period; moreover, 47.2% of all presentations from two major psychological conferences (a total of 222,986 research participants) included 132 newly developed personality scales and items. Statistical causal analysis methods characterized by SEM were widely employed in these studies. Trends in research themes and implications of the status of personality-related research on personality psychology and the science of individual differences are also discussed.

Key Words: personality, personality-related research, Japan, science of individual differences

2016年7月から2017年6月にかけての日本におけるパーソナリティ研究の現状と動向を分析するために、120件の学会誌論文と375件の学会発表をパーソナリティ関連研究として抽出して分類し、いくつかの量的な側面から調べた。日本におけるパーソナリティ関連研究は、この期間に主要な学会誌8誌に掲載された論文のうち48.0%を、2つの学会における発表のうち47.2%を占めている。1年間の研究協力者の総数は222,986名にのぼり、132個の新しい個人差測定尺度や項目が開発されている。こうした研究にはSEMに代表される統計的因果分析の技法が広く用いられている。研究テーマの動向や、パーソナリティ関連研究のこうした動向がパーソナリティ心理学や「個人差科学」に対して持つ含意についても検討した。

キーワード：パーソナリティ、パーソナリティ関連研究、日本、個人差科学

はじめに

この論文では、2016年7月から2017年6月までの1年間に日本国内で発表されたパーソナリティ・人格心理学分野の研究を概観し、その特徴と動向を明らかにするとともに、パーソナリティ研究の現状と関係する問題について検討しようとする。そのために国内の主要な心理学系学会誌や学会総会・大会の発表論文集からパーソナリティについての研究を抽出しようとしたのだが、そこでまず問題になったのが「パーソナ

リティ研究とはどの研究なのか」ということである。たとえばパーソナリティの専門誌、国内であれば『パーソナリティ研究』にはパーソナリティについての研究が掲載されているし、日本パーソナリティ心理学会の年次大会ではパーソナリティについての研究が発表されている。それらだけを調べれば目的が達成できるなら、話は非常に簡単である。

しかし、いうまでもないことだが、パーソナリティについての研究は『パーソナリティ研究』以外の学会誌にもたくさん掲載されているし、日本パーソナリ

ティ心理学会以外の学会大会でも数多く発表されている。たとえばこの『教育心理学年報』を発行する日本教育心理学会においても、機関誌である『教育心理学研究』や日本教育心理学会総会において、パーソナリティ研究が毎年多数発表されているし、日本心理学会についても同じことが言える。そうすると、数多くの学会誌や学会発表の中からパーソナリティ研究をなんらかの基準によって抽出して、それらを検討の対象とすることがどうしても必要となる。

そうした抽出基準を設定することに多くの困難があることも、いうまでもないことだろう。そもそもパーソナリティとはなんなのか、なにを行ったならパーソナリティ研究をしたことになるのか。個人的にはこのことがまさに自分の専門の問題意識なのであり(渡邊, 2010), それについていろいろと思いをめぐらしたくなるが、ここでは『教育心理学年報』における先例(高橋, 2016)にも習って、研究の対象や研究モデルの要素として「比較的安定した心理学的個人差変数」と、そうした個人差変数の測定あるいは把握のための手続きを一つでも含んでいる研究を「パーソナリティ関連研究」と定義して、それを検討の対象として抽出することによって、いまの日本におけるパーソナリティ研究をできるだけ広範に拾いあげることにした。

ここでいう「比較的安定した心理学的個人差変数」とは、人の行動や心理的特徴に個人差があつて、それをなんらかの方法でとらえることができるとともに、その個人差のありさま(個人間の違いや順位など)が時間の経過や状況・場面の変化があつてもすぐには変化しないことが期待されているような変数をさす。典型的なものが「パーソナリティ尺度で測定されるパーソナリティ特性」や「なんらかの方法で判定される性格類型」であるし、明示的にパーソナリティ特性とは呼ばれていなくても「○○性」「○○傾向」「○○感情」「○○力」「○○動機」などで、前述のような安定性が期待されていると思われる概念はこれに含めた。いっぽうで、同じ概念であっても安定したものとして用いられている場合と変動するものとして用いられている場合は区別して、前者だけを含めた。たとえば不安であれば、測定されている不安が「特性不安」として用いられる場合は「比較的安定した心理学的個人差変数」であるが、「状態不安」として用いられる場合にはそれに含めなかったし、「動機づけ」でも実験操作などで短期的に変動するものとして用いられている場合は含めなかった。また、いわゆる人口統計学的変数や、身長、体重など生物学的な変数も含めなかった。

研究の中でそうした個人差変数が何を目的として用いられているかは問わなかった。そのためパーソナリティの認知(e.g., 石井・竹澤, 2017; 津村・村田, 2016)や質問紙への回答の傾向(e.g., 田崎・申, 2017)などをとらえるために個人差変数やその尺度が用いられているような場合も、抽出の対象にした。以上の基準によると、たとえば研究対象や研究目的、研究方法などがパーソナリティ研究の性質を備えていなくても、そうした個人差変数が登場するだけで「パーソナリティ関連研究」に含まれることになるし、じっさい抽出された中にはそういう研究がいくつも見出される。このことには読者の批判もあると思われるが、ここではあえてそうした研究もすべて含めて概観していくことが、日本におけるパーソナリティ研究の全体像を知るうえで役立つと考えた。

抽出の対象

前述の基準によって「パーソナリティ関連研究」とされるような研究が、1年間にどこでどのくらい発表されているかを知るために、国内の主要な心理学系学会誌と学会総会・大会の発表論文集からパーソナリティ関連研究を抽出した。対象にしたのは、まず学会誌が『教育心理学研究』(第64巻3号—第65巻2号), 『心理学研究』(第87巻3号—第88巻2号), *Japanese Psychological Research* (第58巻3号—第59巻2号), 『発達心理学研究』(第27巻3号—第28巻2号), 『社会心理学研究』(第32巻1号—第32巻3号), 『実験社会心理学研究』(第56巻1号—第56巻2号), 『応用心理学研究』(第42巻1号—第42巻3号), そして『パーソナリティ研究』(第25巻1号—第25巻3号)の計8誌であった。いっぽう学会発表については日本教育心理学会第58回総会(香川大学, 2016年10月8日—10日)と、日本パーソナリティ心理学会第25回大会(関西大学, 2016年9月14日—15日)の発表論文を対象にした¹。学会誌論文や学会発表論文については原則としてJ-STAGEや各学会のウェブページで公開されている電子ファイルを参照し、それが得られない場合のみ印刷媒体に当たった。

学会誌におけるパーソナリティ関連研究

まず、抽出したパーソナリティ関連研究の全体的な

¹ 本来であれば日本心理学会大会での発表についても調べれば心理学全体におけるパーソナリティ関連研究の位置づけがより明確に理解できたのだが、本論文が対象とする2016年の日本心理学会大会はICPとして開催され、海外からの発表も多く含んでいるため、調べないことにした。

Table 1 学会誌に掲載されたパーソナリティ関連研究

雑誌名	巻号	総論文数	関連論文数	<i>n</i> の合計	<i>n</i> の中央値	<i>n</i> の最大値	<i>n</i> の最小値	大学生以外	ネット調査	質問紙以外
『教育心理学研究』	64(3)—65(2)	47	23 (48.9)	26,339	616.0	5,321	54	15 (65.2)	1 (4.3)	5 (21.7)
『心理学研究』	87(3)—88(2)	60	28 (46.7)	19,228	420.0	2,180	82	14 (50.0)	9 (32.1)	3 (10.7)
<i>Japanese Psychological Research</i>	58(3)—59(2)	25	6 (24.0)	2,314	365.5	870	27	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)
『発達心理学研究』	27(3)—28(2)	30	9 (30.0)	9,802	565.0	5,223	108	5 (55.6)	1 (11.1)	1 (11.1)
『社会心理学研究』	32(1)—32(3)	16	9 (56.3)	3,189	400.0	602	70	4 (44.4)	3 (33.3)	6 (66.6)
『実験社会心理学研究』	56(1)—56(2)	19	7 (36.8)	1,420	208.5	446	62	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)
『応用心理学研究』	42(1)—42(3)	25	10 (40.0)	2,298	182.0	448	54	5 (50.0)	1 (10.0)	3 (30.0)
『パーソナリティ研究』	25(1)—25(3)	28	28 (100.0)	20,112	292.0	9,817	15	12 (38.7)	5 (16.1)	4 (12.9)
全体		250	120 (48.0)	84,702	359.0	9,817	15	59 (49.1)	22 (18.3)	25 (20.8)
『パーソナリティ研究』を除く		222	92 (41.4)							

(注) () 内は%。

Table 2 『教育心理学研究』、『心理学研究』におけるパーソナリティ関連研究数の変化

雑誌名	2016—2017		2006—2007		1996—1997		1986—1987		1976—1977		1966—1967	
	総論文数	関係論文数	総論文数	関係論文数	総論文数	関係論文数	総論文数	関係論文数	総論文数	関係論文数	総論文数	関係論文数
『教育心理学研究』	47	23 (48.9)	48	20 (41.7)	49	15 (30.6)	47	10 (21.3)	29	4 (13.8)	22	5 (22.7)
『心理学研究』	60	28 (46.7)	52	16 (30.8)	54	14 (25.9)	57	12 (22.8)	46	8 (17.4)	37	6 (16.2)

(注) () 内は%。

傾向を知るために、学会誌に掲載されたパーソナリティ関連研究の論文について、それらが学会誌掲載論文の中で占める位置や、研究協力者の数や特性、用いられた分析手法などについて、数量的な側面から分析していく。

パーソナリティ関連研究の比率

対象とした8つの学会誌にこの1年間に掲載された論文の数、そのうちパーソナリティ関連研究の数、およびその比率をTable 1に示す。各誌に掲載された論文の総数は250件であり、そのうち120件(48.0%)がパーソナリティ関連研究、すなわち「比較的安定した心理学的個人差変数」の測定や把握を含む研究であることがわかる。パーソナリティ関連研究だけが掲載されていた『パーソナリティ研究』を除いても、他の7誌におけるパーソナリティ関連研究の比率は41.4%(総論文数222, パーソナリティ関連論文数92)となり、年間に掲載された論文の40%程度がパーソナリティ関連研究になっている。また、実験系心理学を含む幅広い領域の論文が掲載される『教育心理学研究』、『心理学研究』でもパーソナリティ関連研究の比率が40%以上になっていることから、いわゆる“Personality and Social Psychology”分野に限らず、日本の心理学研究全体の中でもパーソナリティ関連研究がかなり大きな位置を占めていることがわかる。ちなみに、日本心理学会の

2017年度心理学研究掲載最優秀論文賞に選ばれた2本の論文のうち1本は自発的思考傾向とマインドワンダリング傾向という個人差変数を測定する尺度の日本語版を開発した梶村・野村(2016)であった。

こうした傾向が最近のことなのか、以前からのものなのかを知るために、『教育心理学研究』と『心理学研究』について、10年前、20年前、30年前、40年前、50年前と10年間隔でさかのぼって同じ基準でパーソナリティ関連研究を数え、その比率を示したのがTable 2である。50年前には両誌とも20%程度であったものが、20年前(1996—1997年)くらいからその比率を大きくしてきたこと、とくに『心理学研究』ではこの10年間にその比率が急に大きくなっていることがわかる。こうした変化には日本の心理学における非実験系および臨床系心理学の存在が大きくなったことと並んで、構造方程式モデリングなどの因果推論モデルの中に個人差変数が投入される例が増えたことも関係しているかもしれない。

研究協力者の数

学会誌に掲載された論文の研究協力者数(サンプルサイズ, *n*)を調べた結果もTable 1に示されている。一つの論文に複数の研究が含まれている場合はそれらを合計し、同一の研究協力者に複数の調査や実験を行なっている場合も延べ数として合計した。有効回答数や分

析対象者数が別に示されている場合は、そちらを使用した。

その結果、この1年間に学会誌に発表されたパーソナリティ関連研究の研究協力者となった人は延べで84,702名にのぼることがわかった。8誌全体での中央値²は359.0名、最大値は9,817名(太幡・佐藤, 2016)、最小値は15名(井合・根建, 2017)³だった。学会誌の間で比較すると、『教育心理学的研究』、『発達心理学的研究』、『心理学的研究』は中央値が比較的大きいが、もっとも大きなサンプルを用いた研究は『パーソナリティ研究』で発表されている。

『教育心理学的研究』と『心理学的研究』に掲載されていたパーソナリティ関連研究ではない研究についてみると、『教育心理学的研究』のパーソナリティと関連しない研究では研究協力者数の中央値は101.5名、最小値は10名、最大値は7,212名、『心理学的研究』では研究協力者数の中央値は184.5名、最小値は25名、最大値は4,504名であった。パーソナリティと関連しない研究でも研究協力者数の非常に大きなものは見られるものの、全体的にはパーソナリティ関連研究より少なめになっているようである。

パーソナリティ関連研究における研究協力者数が時代の経過によって変化しているかを見るために、20年前(1996—1997年)の『教育心理学的研究』と『心理学的研究』に掲載されたパーソナリティ関連研究についても研究協力者数を数えた。その結果、『教育心理学的研究』(論文数15)では中央値が505、最大値が3,897、最小値が50、『心理学的研究』(論文数14)では中央値が385、最大値が890、最小値が58であり、あまり大きな変化はなさそうである。

研究協力者の特性

研究協力者の数だけでなく、研究協力者の特性や確保方法についても調べてTable 1の中に示した。心理学では分野を問わず大学、短大、専門学校などで高等教育を受けている学生が研究協力者になることが多いが、パーソナリティ関連研究でもその傾向が強く、そうした学生以外の幼児や小中高校生、成人や高齢者などを対象に含む研究は全体で49.1%にとどまり、パー

ソナリティ関連研究の半数以上が学生だけを対象に実施されていることがわかる。雑誌別に見ると『教育心理学的研究』には学生以外を対象にした研究が多い。

過去と比較してみると、20年前の『教育心理学的研究』では学生以外を研究協力者に含んだ論文が71.4%、『心理学的研究』では21.4%あり、『教育心理学的研究』では学生以外を対象にした研究が少し減り、『心理学的研究』ではかなり増えている。パーソナリティについての研究の目的や性質から見て、学生以外を対象にした研究が増えることが望ましいと思われる。

学生以外の研究協力者、とくに成人の研究協力者を得る上で有望なのがネット調査である。調査会社の研究協力者プールを利用したり、研究者みずから調査用のウェブサイトを作成したりして、ネット経由でデータの収集が行われている論文は22件あり、全体の18.3%を占めている。とくに『心理学的研究』、『社会心理学的研究』ではネット調査の比率が30%を超えている(Table 1)。ネット調査の利用には費用の問題、ランダムサンプリングの問題や回答の質の問題(三浦・小林, 2016)なども指摘されるが、いっぽうで研究協力者への正当な報酬やボランティア性を保証できる点は優れており、これからますます増加するものと思われる。

データ分析の技法

パーソナリティ関連研究ではデータ分析のためにさまざまな統計的技法が用いられている。 χ^2 検定や t 検定、相関分析、分散分析といった基本的な技法はもちろんであるし、因子分析も伝統的に用いられているものである。いっぽうで最近のパーソナリティ関連研究でよく用いられているのが確認的(確認的)因子分析とさまざまな因果推定の技法である。

今回対象にした学会誌論文120件のうち、確認的(確認的)因子分析を用いているものは29件(24.2%)にのぼる。確認的因子分析は既存の尺度の因子構造や先行研究で行われた因子分析結果の適合性を新しいサンプルで確認するために用いることもできるが、今回対象とした学会誌論文では新たに開発した尺度に仮定する因子構造の適合性を確認するために用いられていることが多かった(e.g., 芳賀他, 2017; 大谷他, 2016; 外山, 2016)。こうした研究では、まず探索的因子分析によって新しい尺度の因子構造を指定した上で、その因子構造がデータに適合的であることが確認的因子分析によって示されている。

多変量解析の技法ではクラスター分析が用いられている研究も8件(6.7%)あったが、そのうちクラスター分析を研究協力者の分類のために用いているもの

² ケース研究など極端に研究協力者数が少ない研究、大規模縦断調査など極端に研究協力者数の多い研究が与える影響を小さくするため、平均値でなく中央値を用いた。メタ研究、展望論文については集計に含めなかった。

³ 井合・根建(2017)は実験参加者15人を選抜するために456名にスクリーニング調査を行っているが、研究の中心は実験であるため研究協力者数としては実験に参加した15人だけを数えた。

Table 3 学会発表におけるパーソナリティ関連研究

学会大会名	総発表数	関連発表数	<i>n</i> の合計	<i>n</i> の中央値	<i>n</i> の最大値	<i>n</i> の最小値	大学生以外	ネット調査	質問紙以外
日本教育心理学会 第 58 回総会	686	238 (34.7)	95,353	227.5	5,698	1	115 (48.3)	9 (3.8)	51 (21.4)
日本パーソナリティ 心理学会第 25 回大会	138	125 (90.6)	42,931	250	4,688	4	31 (24.8)	16 (12.8)	25 (20.0)
全体	824	363 (44.1)	138,284	236	5,698	1	146 (40.2)	25 (6.9)	76 (20.9)

注) () 内は%。

が 7 件あり、変数を分類するために用いているものは 1 件だけだった。前者では、複数の個人差変数の測定値を用いたクラスター分析で研究協力者をいくつかのグループに分類した上で、分類を独立変数、個人差変数を従属変数と位置づけた分析によって各グループの特徴を明らかにしていくという手順が取られることが多かった (e.g., 解良・石井・玉井, 2017; 高坂, 2016)。

質問紙等で測定された複数の個人差変数の間の因果関係や媒介関係を分析するためになんらかの因果推定技法を用いている研究は、120 件中 80 件 (66.7%) と 6 割を超えている。複数の独立変数それぞれが従属変数に与える影響の大きさを比較するためになんらかの重回帰分析を用いている研究は 37 件 (30.8%) あった。変数間の媒介関係も含めて分析するためには構造方程式モデリング (18 件, 15.0%), 多母集団同時分析 (15 件, 12.5%), 共分散構造分析 (14 件, 11.7%) などが多く用いられている。他にも一般線型モデル・多項式回帰 (村山他, 2016), 交差遅延効果モデル (後藤他, 2017) などの技法名が挙げられている。

使用頻度から見て、こうした因果推定がパーソナリティ関連研究の代表的なデータ分析技法になっているといってよいだろう⁴。また、前述のようにそうした技法の利用が心理学全体で増えていることが、因果モデルに投入しやすい個人差変数を用いるパーソナリティ関連研究の増加につながっているとも考えられる。『実験社会心理学研究』第 56 巻 2 号は「ペアデータによる 2 者関係の相互依存性へのアプローチ」と題してマルチレベル構造方程式モデリングや行為者=パートナー相互依存性モデル (APIM) を用いた二者データの因果分析について特集しているが、掲載された 7 論文のう

ち実際のデータを扱った 5 論文のすべてがこの論文でいうところのパーソナリティ関連研究であった (古村, 2017; 石盛他, 2017; 鬼頭・佐藤, 2017; 相馬・磯部, 2017; 谷口・清水, 2017)。

学会発表におけるパーソナリティ関連研究

パーソナリティ関連研究の比率

学会発表におけるパーソナリティ関連研究の基本的傾向についても学会誌論文と同じ観点から整理して Table 3 に示した。対象とした日本教育心理学会第 58 回総会と日本パーソナリティ心理学会第 25 回大会で発表されたパーソナリティ関連研究の数は合計 363 件で、日本教育心理学会では総発表数⁵の 34.7%を、日本パーソナリティ心理学会では発表数の 90.6%を、パーソナリティ関連研究が占めている。なお、パーソナリティを専門とする日本パーソナリティ心理学会大会でも 10% 程度の研究がこの論文におけるパーソナリティ関連研究の基準に合致していなかった。

研究協力者数と特性

2 つの学会で発表された研究の研究協力者数を合計すると 138,284 名にのぼり、先に述べた論文の研究協力者数と合わせると、この論文で対象にした研究だけでも日本のパーソナリティ研究は 1 年間に 222,986 名もの人からの協力を受けて研究を行っていることがわかる。研究協力者数の中央値はいずれの学会も学会誌論文よりかなり小さくなっており、学会誌論文に比較して研究協力者数の比較的小さい研究が発表されていることがわかる。また、学会誌論文では見られなかった研究協力者数が 1 名の研究も日本教育心理学会総会では複数見られた。いっぽう、学生以外を対象にした研究、ネット調査、質問紙以外の方法を用いた研究などの比率は学会誌論文に比べてやや少なくなっている。

日本教育心理学会総会におけるパーソナリティ関連研究

日本教育心理学会総会における発表は 7 つの研究分

⁴ 誠信書房「心理学のための統計学」シリーズ第 6 巻『パーソナリティ心理学のための統計学』(尾崎・荘島, 2014) は構造方程式モデリングの解説書となっている。ちなみに同様にパーソナリティ関連研究と関係の深い「心理尺度の構成と分析」は第 3 巻『社会心理学のための統計学』(清水・荘島, 2017) のテーマとなっている。

⁵ 総発表数はプログラムに掲載された発表数から発表中止となったものの数を引いている。

Table 4 日本教育心理学会第58回総会(2016年)におけるパーソナリティ関連研究

発表分野	実発表数	関連研究数	比率%
教授・学習・認知	237	46	19.4
発達	131	56	42.7
学校心理学	121	54	44.6
社会	70	29	41.4
人格	36	32	88.9
特別支援	32	4	12.5
臨床	30	10	33.3
測定・評価・研究法	29	7	24.1
合計	686	238	34.7

野に分類され、ポスターセッションもそれぞれでまとめて開催されている。それらの研究分野のそれぞれにパーソナリティ関連研究がどの程度含まれているかを調べたのがTable 4である。これを見ると「人格」分野でパーソナリティ関連研究が88.9%を占めるのは当然として、「臨床」分野で33.3%、「学校心理学」分野で44.6%、「発達」分野で42.7%、「社会」分野でも41.4%の発表で「比較的安定した心理学的個人差変数」の測定や把握を含んだ研究が行われていることがわかる。いっぽう、「特別支援」、「教授・学習・認知」の分野ではパーソナリティ関連研究の占める割合は小さかった。先の学会誌論文の分析と合わせても、パーソナリティ関連研究は「パーソナリティ・人格」の分野にとどまらず、心理学のかなり広い領域で行われ、発表されていることがわかる。

連名発表者の人数

他の領域と同様にパーソナリティ関連研究の学会発表も単独で発表される場合と連名で発表される場合がある。多くの研究分野で、研究の規模が大きくなるにつれて論文の連名著者が増える傾向があるなど、論文や学会発表の連名者の数はその分野の研究のあり方を反映すると思われる。学会誌論文と日本教育心理学会総会、日本パーソナリティ心理学会大会のそれぞれについて、著者(発表者)数の分布をTable 5に示す。全体的に単独または2名連名が多く、それだけで約70%を占める。しかし学会誌論文では学会発表よりも著者数が多くなる傾向がある。なお著者数の最大値は学会誌論文で11名、日本教育心理学会総会で9名、日本パーソナリティ心理学会大会で8名だった。全体では著者数と研究協力者数との間に相関は見られなかったが、著者数が6人を超えるような論文・発表には研究協力者数が1,000人を超えるものが多く見られた。

Table 5 連名発表者の人数

著者数	雑誌論文	教心総会	パソ心大会	合計
1名	31 (25.8)	94 (39.5)	45 (36.0)	170 (35.2)
2名	44 (36.7)	80 (33.6)	43 (34.4)	167 (34.6)
3名	18 (15.0)	39 (16.4)	17 (13.6)	74 (15.3)
4名	11 (9.2)	9 (3.8)	4 (3.2)	24 (5.0)
5名	5 (4.2)	3 (1.3)	4 (3.2)	12 (2.5)
6名	7 (5.8)	8 (3.4)	6 (4.8)	21 (4.3)
7名以上	4 (3.3)	5 (2.1)	6 (4.8)	15 (3.1)
合計	120 (100.0)	238 (100.0)	125 (100.0)	483 (100.0)

注) () 内は%。

パーソナリティ関連研究における尺度の使用

使用している尺度の数

つぎに、パーソナリティ関連研究における尺度の使用について検討する。学会誌論文120件のうち、「比較的安定した心理学的個人差変数」の測定や把握に尺度を一つも用いていない研究は展望論文2本だけだった。学会発表では日本教育心理学会第58回総会でパーソナリティ関連研究と判定された発表238件のうち13件(5.5%)だけが尺度を用いていなかった。日本パーソナリティ心理学会第25回大会では総発表数138件のうち25件(18.1%)が尺度を用いていなかったが、25件のうち13件はもともとパーソナリティ関連研究とは判定されなかった研究である。このことから、パーソナリティ関連研究の圧倒的多数が、なんらかの尺度を用いて個人差変数を測定していることがわかる。

パーソナリティ関連研究では、その多くが研究の中で複数の尺度を使用して、尺度の測定値間の相関関係から個人差変数やパーソナリティ概念の間の関係を分析している。各研究において何個の尺度が用いられているかを数えてみると、学会誌論文120件では平均の尺度使用数が3.2個($SD=1.5$)、最大値は7個だった。日本教育心理学会第58回総会では平均の尺度使用数が2.2個($SD=1.3$)、最大値が6個、日本パーソナリティ心理学会第25回大会では平均が2.3個($SD=1.9$)、最大値が10個だった。平均値では学会誌論文より学会発表のほうが尺度数の平均が少なかったが、きわめて多くの尺度を用いた研究はむしろ学会で発表されていることがわかる。

どんな尺度がよく用いられているか

用いられている尺度を見ると、複数の研究で使用されているものも多い。学会誌論文で最も多くの研究に用いられている尺度はRosenbergの自尊感情尺度であり、別々の日本語版(桜井, 2000; 山本・松井・山成, 1982)

も合わせると 120 件中 8 件の論文で使用されている。以下、多く用いられていた尺度はベック抑うつ尺度 (BDI-II; 小嶋・古川, 2003) が 6 回、人生満足度尺度日本語版 (大石, 2009) が 6 回、STAI 日本語版 (清水・今榮, 1981) が同じく 6 回、CES-D 抑うつ尺度 (島・鹿野・北村・浅井, 1985) と小児用抑うつ尺度の DSRs-C 日本語版 (村田他, 1996) がそれぞれ 5 回、Big Five 尺度短縮版 (並川他, 2012)、各種の GHQ (中川・大坊, 2013)、成人愛着スタイル尺度 (中尾・加藤, 2004) がそれぞれ 4 回用いられていた。以下、3 回用いられた尺度が 2 種類、2 回用いられた尺度が 12 種類あった。いっぽうで、1 つの論文でしか用いられていない尺度が 290 種類もあり、パーソナリティ関連研究における尺度の使用には研究間の共通性よりも多様性の方が大きいことが推測される。

学会発表についても多く用いられた尺度を調べてみると、日本教育心理学会総会ではやはり Rosenberg 自尊感情尺度がトップで 14 回、ついでソーシャルスキルの KiSS-18 (菊池, 1988) が 7 回、多次元自我同一性尺度 (谷, 2001)、登校回避感情の尺度 (渡辺・小石, 2000)、本来感尺度 (伊藤・小玉, 2005) がそれぞれ 4 回用いられていた。いっぽう 1 つの研究でしか使用されていない尺度が 421 種類あった。日本パーソナリティ心理学会大会でも Rosenberg 自尊感情尺度は 12 回用いられているが、それ以外はすべて 3 回以下しか用いられていない⁶。こうした現状から Rosenberg 自尊感情尺度を用いたメタ研究 (小塩他, 2014, 2016) が刺激されたのはある意味当然のことといえるが、いっぽうでよく類似した個人差の概念を測定するための尺度が数種類も開発されて使用されているために、自尊感情を除いては同じ概念を対象にした研究同士のメタ比較が困難になっていることも推測される。

独自尺度の開発

研究に使用される尺度の多様性が高まる理由には、研究そのものの多様性と並んで、独自尺度の開発をあげることができる。もちろん、新しい個人差概念の研究に用いようとする場合にはそれを測定する尺度を作成する必要があるが、すでに類似した概念を測定する尺度がある場合にも、新しい尺度を作ったり、独自の項目を用いたりして測定を行おうとする研究は多い。

学会誌論文 120 件の中で表題などに尺度の開発や海外尺度の翻訳 (日本語版開発) を標榜したものは 34 件あるが、それ以外でも個人差変数を測定するために独自

の尺度項目を作成しているものが 10 件あって、合計 44 件 (36.7%) がなんらかの独自尺度を考案している。日本教育心理学会総会では 56 件 (23.0%)、日本パーソナリティ心理学会大会でも 32 件 (23.0%) の発表が尺度の開発・翻訳あるいは独自項目の考案を行っていて、学会誌論文とあわせるとこの論文が対象とした 1 年間だけで日本のパーソナリティ関連研究は少なくとも 132 個もの新しい個人差測定尺度・項目を作り出していることになる。

尺度の部分使用

パーソナリティ関連研究における尺度の使用にはもう一つの特徴を指摘することができる。それは尺度や尺度項目の部分使用であって、先行研究で開発された尺度の項目や採点方法をそのまま用いずに、多次元尺度の特定の次元だけをを用いたり、尺度項目の一部だけを使用したり、あるいは原尺度の質問文や採点方法を一部改変して研究に使用することが、かなり多くの研究で見られる。学会誌論文をみると 120 件のうち 50 件 (41.7%) が少なくとも 1 つの尺度を部分使用しているし、日本教育心理学会総会では 65 件 (26.7%)、日本パーソナリティ心理学会大会でも 24 件 (17.3%) のパーソナリティ関連研究が、尺度の部分使用を行っている。

尺度の部分使用では、原尺度で確認されていた信頼性・妥当性が無効になることも考えられるが、尺度を部分使用している研究ではその研究が収集したデータによって、部分使用された尺度項目の内の一貫性が確認されたり、確認の因子分析や研究に使用される他の尺度との相関関係から部分尺度の妥当性が確認されたりすることが多い (e.g., 石盛他, 2017; 梅本・田中, 2017)。既存尺度のこうした使用方法には異論もありうるが、現状として、パーソナリティ関連研究においては既存の尺度は「尺度」としてよりも、それぞれの研究目的や研究計画に合わせて自由に取捨選択できる「項目プール」としての役割のほうを強く持ちつつあるといえる。

ここまでパーソナリティ関連研究の全体的な傾向について見てくると、現在の日本におけるパーソナリティ関連研究の典型的な姿は、単独または 2 名の著者による研究で、300—400 人程度の大学生を対象に、新たに作成したものを含む 2 種類から 5 種類程度の個人差変数尺度を用いた質問紙調査を実施して、そのデータからそれぞれの個人差変数尺度の信頼性や因子的妥当性を確認した上で、個人差変数間の因果関係や媒介関係を分析するもの、ということができる。

しかし今回抽出された研究の中には、そうした質問紙データだけでなく実験や観察、インタビューなどの

⁶ 学会誌論文と違って学会発表では使用された尺度の引用元が示されていないことが多いために、実際には共通の尺度であっても同定できなかったものがかなり含まれている可能性がある。

Table 6 学会誌論文のキーワード

出現数	キーワード	種類	使用回数
5回以上使用されたもの	junior high school student (9), depression (7), self-esteem (5), university student (5)	4	26
4回使用されたもの	adolescence, attachment style, scale development, social support, subjective well-being, validity	6	24
3回使用されたもの	life skills, middle school student, reliability, social skills training	4	12
2回使用されたもの		26	52
1回しか使用されなかったもの		356	356
合計		396	470

方法で得られたデータをパーソナリティ変数と結びつけた (e.g., 仲嶺・古村, 2016; 斎藤・緑川, 2016), 複数回の質問紙調査の間にトレーニングや実践を挟んだりするもの (e.g., 井合・根建, 2017; 太幡, 2017) も散見された。しかしそうした研究の比率は 20% 程度であって (Table 1), それ以外の研究は質問紙データだけに頼ったものになっている。パーソナリティ概念の持つ広範な性質から言って, 質問紙以外のデータも活用した研究がより多くなることが期待される。

パーソナリティ関連研究のキーワード

学会誌論文や学会発表論文にはキーワードが添えられている。このキーワードについても調べてみた。まず学会誌論文については日本語キーワードがある学会誌とない学会誌があることから, すべての論文に添えられている英語キーワードを分類した。120 論文に添えられたキーワードの総数は 470 個であったが, そのうち 2 つ以上の論文で用いられているキーワードは 114 個 (24.3%) にすぎなかった (Table 6)。もっとも多く使われたのが “junior high school student” で 9 回, ついで “depression” が 7 回, “self-esteem” と “university student” が 5 回であった。

日本教育心理学会総会, 日本パーソナリティ心理学会大会の発表論文集には日本語キーワードが添えられているので, それを分類した。まず日本教育心理学会総会では 237 件の発表に 691 個のキーワードが添えられていて, 最も使用回数が多いのが「大学生」で 14 回, ついで「中学生」(9 回), 「レジリエンス」「高校生」(7 回), 「児童」「自己効力感」(6 回), 「ソーシャルサポート」(5 回) となっている。いっぽう 1 回しか使われなかったキーワードが 418 個あった。日本パーソナリティ心理学会大会では 125 件の発表に 496 個のキーワードが添えられていて, 最も使用回数が多いのが「大学生」(10 回), ついで「高校生」(6 回), 「Big Five」「ビッグファイブ」(2 つ合わせて 6 回), 「抑うつ」(5 回),

「共感性」「反すう」(4 回) などとなっていて, 1 回しか使われなかったキーワードは 362 個あった。

こうしたキーワードの使用状況はパーソナリティ関連研究の著しい多様性を示していると思われるが, 結果として日本におけるパーソナリティ関連研究のキーワードに「キーワード検索によって類似したあるいは関連した研究を発見させる」機能はほとんどなくなっている。学会誌や学会がキーワードのシソーラスを整備してより検索性の高いキーワードに収斂させている研究分野もあるが, 先に述べたような研究そのものの多様性がキーワードの多様性の原因であるならば, パーソナリティ分野でそのようなことが可能なのかは疑問である。

もっとも, 電子ジャーナルとネット全文検索の時代には, キーワードという形式自体がすでに検索ツールとしての役割を終えようとしているのかもしれない。J-STAGE の『心理学研究』の論文情報画面から第 87 巻 6 号以降キーワードの表示が消えているのは間違いや偶然ではないのだろうと思う。

パーソナリティ関連研究の動向

ここまで, 2016 年 7 月から 2017 年 6 月にかけて国内で発表されたパーソナリティ関連研究について, 研究内容にはあえてふれずにその外形的な傾向だけに注目して概観してきたが, さすがにそれだけでは『教育心理学年報』の記事としての毎年の役割を果たせないと思うので, 研究の具体的な内容についても, いくつかのポイントから概観してみよう。

尺度の開発と翻訳

前述のように, 今回対象にした学会誌論文, 学会発表では合計 132 種類もの新しい個人差尺度や個人差測定項目が登場している。さすがにそれは多すぎかもしれないが, いっぽうで新しい個人差概念の提唱とそれを測定する新しい尺度の開発は, これまで注目されなかった個人差について考えることを可能にし, パーソ

ナリティ研究の視野を広げるという重要な意味を持っている。

たとえば中井 (2016) は中学生を対象に「生徒の友人に対する信頼感尺度 (STS 尺度)」を作成して、そうした信頼感が3因子の構造を持つことを明らかにするとともに、友人への信頼感が生徒の学校適応感に影響を与えることを示している。また芳賀他 (2017) は「大学生活における主観的ソーシャル・キャピタル尺度 (SSCS-U)」を開発して、社会的資源の利用可能性についての主観的ソーシャル・キャピタルを測定するとともに、それがソーシャル・スキルや主観的ウェルビーイングと関係していることを明らかにした。

いっぼう外山 (2016) は小学生を対象として「子ども用楽観・悲観性尺度」を作成して、子どもの楽観性と悲観性を同時に測定することを可能にするとともに、楽観性と悲観性がストレス事象へのコーピング方略の選択と関係していることを明らかにしているし、村山他 (2017) は「小学校高学年児童・中学生向けの情動調整尺度 (ERS-EM)」を開発して、小学生も中学生以上と同様に「問題解決」「認知的再評価」「反すう」「気晴らし」の4つの情動調整方略を用いていることを明らかにするとともに、情動調整と抑うつや攻撃性との関係を分析している。また嘉瀬他 (2016) は「青年・成人用ライフスキル尺度 (LSSAA)」を開発して、青年と成人のライフスキルが「意思決定」「対人関係スキル」「効果的コミュニケーション」「情動への対処」への4因子からなることを明らかにしている。著者の印象に残ったものとしては、「優柔不断」という日常概念を測定する尺度を測定する尺度を作成するとともに、尺度の妥当性を実験的な商品選択場面で商品を選択するのにかかる時間によって確認した斎藤・緑川 (2016) があった。

ほかにも、身体的不調の被援助志向性尺度 (飯田, 2017)、学業領域固有の無気力状態測定尺度 (PASS-A; 大西, 2016)、学業場面に対する失敗観尺度 (西村他, 2016)、自記式能動的・反応的攻撃性尺度 (大学生用, SPRAS-U; 濱口, 2017)、時間管理尺度 (井邑他, 2016)、改良版思いやり目標と自己イメージ目標尺度 (新谷, 2016)、対人過敏・自己優先尺度 (村中・山川・坂本, 2017)、多次元恋愛関係嫉妬尺度 (神野, 2016)、女子大学生用キャリア発達尺度 (木川, 2016)、中学生用感覚感受性尺度 (SSSI; 飯村, 2016) などの開発が学会誌論文で報告されている。

学会発表でも仲間関係位相尺度 (中島・関山, 2016)、Work avoidance 目標尺度 (松村・上淵, 2016)、デートDV 加害信念の歪み尺度 (松野, 2016)、対人的迷惑行為尺度

(高野, 2016)、静岡県版ローカリズム尺度 (橋本・Gherghel, 2016)、能動的先延ばし尺度 (吉田, 2016)、攻撃性の構造関係測定尺度 (勝間, 2016) などの開発が報告されている。そうした中で山岡 (2016) は「ギャル」と言われる若年女性の価値観をとらえる「ギャル系価値観尺度」を作成して、そうした価値観と性役割意識との関係を分析しているし、砂田・杉浦・伊藤 (2016) は仏教でいう「五戒」の実践的態度を測定する「五戒尺度」を作成して、五戒の実践とエフォートフル・コントロールや道徳性との関係を分析している。

尺度の開発だけでなく、海外の尺度の日本語版の作成も、その個人差変数についての国内研究を可能にするという意味で重要である。たとえば橋本・小塩 (2016) はパーソナリティを対人円環モデルからとらえる IPIP-IPC-J 尺度の日本語版を作成して、日本語版でもその円環構造が再現されることを示した。また小林他 (2016) は望まない侵入思考の抑制・制御能力の個人差を測定する Thought Control Ability Questionnaire の日本語版を作成して、その信頼性と妥当性を検討している。いっぼう仲嶺・古村 (2016) は情緒的な結びつきのない相手と性的関係を築くソシオセクシャリティを測定する SOI-R 尺度の日本語版を作成するとともに、それで測定したソシオセクシャリティと会話行動との関係について分析している。

小山内・楠見 (2016) は読書の際に「物語に入り込む」体験を測定する「物語への移入尺度日本語版」を作成して、日本語の童話を読む際の移入状態もこの尺度で測定できることを示している。いっぼう蓮の花托や蜂の巣のような円形や物体の集合体を見ることで喚起される嫌悪や不快はトライポフォビアと呼ばれて最近注目されているが、今泉他 (2016) はこうした嫌悪傾向を測定する Trypophobia Questionnaire の日本語版 (TQ-J) を作成するとともに、尺度値と実際にそうした物体の画像を観察した時の嫌悪反応との関係から尺度の妥当性を検討している。また上出他 (2017) はロボットに対する擬人化傾向を測定する尺度として「ロボットの心の認知」「人間の独自性と本質性についての認知」のそれぞれを測定する MPS 尺度と HES 尺度の日本語版を作成している。他にもアダルト・アタッチメント・スタイル尺度 (ECR-RS) 日本語版 (古村・村上・戸田, 2016)、日本語版対人反応性指標 (日道他, 2017) などの翻訳が発表されている。

「よい性格」と「わるい性格」

1994年に著者と佐藤達哉は当時の日本性格心理学会発表論文集で以下のように述べて、「パーソナリティや

性格を良し悪しで見る」ことを批判している。

われわれ性格心理学者は、「パーソナリティと価値とは無関係である」「性格に良し悪しはない」と日頃考えているし、そのように主張している。もちろん、個性はどんなものでも貴いものであり、人の性格を良し悪しで見ることはまちがっている。しかし、性格心理学が培ってきた性格把握、性格調査（アセスメント）の技術が実際に使われ、その結果が利用されるときに、価値とは無関係に使われているかどうかとなると、全く別の問題である。（渡邊・佐藤, 1994）

それから20年余を経て、心理学における臨床心理学や精神医学的なアプローチの存在感が増すとともに、抑うつ傾向や神経症傾向、攻撃性など不適応の原因になったり社会的関係の阻害につながったりするような個人差変数を、いわば「わるい性格」ととらえて、その予防や改善に結びつく要因を追求するような研究が当たり前に行われるようになった。いっぽうで非認知能力（Heckman & Rubinstein, 2001）の概念が広まり、パーソナリティを社会的な適応や学業的・経済的な成功を導く「能力」と考えるようになったことから、そうした「望ましい能力」と関係する個人差変数を「よい性格」としてとらえ、その形成や促進に関わる要因を分析することも普通になっている。こうした現状、とくに「パーソナリティの能力化」については批判的に分析することも必要と考えるが、ここではまずそうした現状をふまえて、今回調べた学会誌論文、学会発表における「よい性格とわるい性格」についての研究を概観しておきたい。

「よい性格」についての研究で多かったのは、自分の感情や行動、教科学習への態度などを自分でモニター（メタ認知）し、コントロール（自己制御）することで対人関係や学業をよい方向に発展させる「能力」や傾向についての研究である。たとえば遠藤・中谷（2017）は学習者が自己の学習への努力や持続性を高めるため自身を調整する方法である「動機づけ調整方略」が、学習目標によって影響され、内発的な調整方略がよい学習習慣につながることを明らかにしている。梅本・伊藤・田中（2016）と梅本・田中（2017）も授業外学習における動機づけ調整方略を取り上げて、その個人差と自己効力感、エンゲージメントなどの動機づけ要因や学習行動との関係を調べているし、後藤他（2017）も動機づけ調整方略と自律的動機づけとの関係を扱って

いる。

いっぽう榎原（2017）は状況に対する考え方や解釈を変化させて感情を変容させる「認知的感情制御」の方略と精神的健康との関係が、状況を個人の主観的幸福と関連づけて評価する「認知的評価」のあり方に媒介されることを示しているし、村山他（2017）は小中学生を対象に、個人が意図的あるいは無意識に自分の情動の程度を調節する「情動調整方略」の個人差と抑うつや攻撃性との関係を調べて、問題解決や気晴らしによって情動調整を行う生徒ほど抑うつや攻撃性が低くなる傾向を見出している。このほか、尺度開発の節で取り上げた西村他（2016）、小林他（2016）、砂田・杉浦・伊藤（2016）なども、こうした自己制御に関連する尺度を作成したり、翻訳したりしたものである。

個人のソーシャルスキルや、得ることのできるソーシャルサポートと適応や精神的健康との関係を分析した研究も多く見られた。たとえば西村他（2017）は中学生のソーシャルスキル特性と学校生活満足度との関係を分析して、「かかわりのスキル」と「配慮のスキル」がそれぞれ別々の側面から学校生活満足度を高めていることを明らかにしている。いっぽう村山他（2016）は小中学生が得られると感じているソーシャルサポートを測定した上で、それとメンタルヘルスとの関係を分析して、友人および大人からのソーシャルサポートの認知が抑うつ症状や攻撃性を抑制する傾向を見出しているし、吉住（2016）は生活困窮者世帯の子どもにおいては一般世帯の子どもに比べて友達からのサポートの認知に比較して親や先生からのサポートの認知がQOLにあまり影響しないことを明らかにしている。また芳賀他（2016, 2017）は、得ることのできるソーシャルサポートの量や質を「ソーシャル・キャピタル」と位置づけ、ソーシャル・キャピタルについての認知を測定する尺度を開発して、それと主観的幸福との関係を検討しているし、高いsense of coherenceとライフスキルとの関係（嘉瀬・上野・大石, 2016）なども報告されている。これらに加えて、学会発表にもレジリエンス（e.g., 斎藤, 2016; 重藤・奥田・一川, 2016）、Grit（e.g., 奥上・西川, 2016）、マインドフルネス（e.g., 満野・今城, 2016）などの「よい性格」についての研究報告が多く見られる。

「わるい性格」の研究としては、まず抑うつ傾向やパーソナリティ障害傾向などメンタルヘルスに影響を与える個人差特性についての研究があげられる。齊藤・松本・菅原（2016）は児童期後期の子どもたちの不注意および多動性・衝動性と抑うつとの関係が両親の養育要因や自尊感情によって媒介されていることを示

した。また市川・村上 (2016) は不安定なアタッチメント・スタイルと抑うつとの関係をパーソナリティ障害傾向が媒介していることを明らかにしている。下田・石津・大月 (2017) は中学生における抑うつの年間変化パターンを潜在クラス成長モデルによって分析し、中学生の抑うつが年間を通じて大きく変化すること、変化のパターンは様々であることを示しているし、長谷川他 (2016) はうつ病の経験者と非経験者を比較して、うつ病経験者に考え込みと熟考という反すう傾向が強いことを明らかにしている。いっぽう村中・山川・坂本 (2017) は「新型うつ」と関係の深いパーソナリティ特性として「対人過敏傾向」と「自己優先志向」を測定する尺度を開発し、それらの特性が抑うつと関係することを明らかにしている。

社会的状況や対人場面と関係する「わるい性格」としては以前からマキャベリアニズム、サイコパシー傾向、自己愛傾向という Dark Triad が提唱され (田村他, 2015), この 1 年間にも学会発表を中心にこれらとさまざまな個人差特性や行動との関係が報告されている (e.g., 越中, 2016; 川本, 2016; 上野他, 2016)。また攻撃性 (濱口, 2017; 勝間, 2016), 優柔不断 (斎藤・緑川, 2016), 恋愛関係における嫉妬傾向 (神野, 2016), 完全主義 (古谷, 2016; 坪田・石井, 2016) など、そうした「わるい」個人差特性といえるだろう。また携帯電話やゲームへの依存傾向 (古賀・川島, 2016; 三島他, 2016) も取り上げられている。

既存概念の再検討という点では高坂 (2016) が大学生生活の重点から現代青年のモラトリアムの多様性を分析し、「リスク回避型モラトリアム」など新しいタイプのモラトリアムの存在を示している。また、福留他 (2016) は中学生においてローセンバーク自尊感情尺度が「肯定的自己像の受容」と「否定的自己像の拒否」という自尊感情の二面性を捉えている可能性から自尊感情の「裏側」を示唆している。

性格のトレーニング

さて、性格や個人差に良し悪しがあるなら、よい特性は伸ばし、わるい特性は抑制しようとするのは当然である。この 1 年のパーソナリティ関連研究の中にも、なんらかのトレーニングや介入を通じて性格をよい方向に変化させて、その変化を個人差変数から捉えようとするものが見られた。

まず各種のソーシャルスキル・トレーニングの効果を個人差変数の変化から確認しようとしたものとしては、毛・大坊 (2016) が中国文化要素を配慮した社会的スキル・トレーニングプログラムの実施前と実施後で KiSSI8 などの社会的スキル尺度の得点を比較している

し、小林・渡辺 (2017) は中学生に対するソーシャルスキル・トレーニングが社会的スキルやレジリエンスを向上させる効果について分析している。また中西・石川・神尾 (2016) は中学校における社会的スキル訓練が自閉症スペクトラム症の特性の高い生徒の社会的スキルを向上させ、身体的ストレス反応を低下させることを示しているし、太幡 (2017) は大学生のチームワークを向上させるトレーニングを開発・実施して、トレーニングが社会的スキルやチームワーク能力を向上させることを明らかにしている。

いっぽう徳吉・岩崎 (2016) はクライアントの不合理な信念を除去するための「認知行動コーチング」を実施することで、行動への積極性や変化への準備、計画性などが向上することを示しているし、井合・根建 (2017) は「見捨てられスキーマ」を強く持つ境界性パーソナリティ傾向者に対して見捨てられスキーマに関する心理教育やホームワークを行うことで、見捨てられスキーマの影響を軽減することに成功している。

非認知的な能力が注目されるようになった一因に、学校教育の普及などから認知能力に影響する環境要因の力が飽和状態になり、認知能力の個人差への遺伝規定性の影響力が相対的に大きくなりつつあることが考えられる。そうした中で現状ではまだ訓練等による伸びしろがあると考えられる非認知能力が重視されてきているとすれば、こうした性格のトレーニングへの期待は今後ますます高まるものと思われる。

おわりに—個人差科学とパーソナリティ心理学

分析の単位としての個人

いまから 34 年前に R. Carlson は「社会心理学のなにが社会なのか? パーソナリティ研究のどこにパーソンがいるのか?」という論文 (Carlson, 1984) の中で「パーソン (個人) のいるパーソナリティ研究」の条件として (a) 大学生以外の研究協力者、(b) 伝記的データや個人的文書の使用、(c) 実験の手続きが理論的に重要な研究協力者の属性と結びついていること、(d) 研究が研究協力者の人生の少なくとも 2 ヶ月以上にわたっていること、(e) 分析の単位として個人が維持されていることの 5 点をあげて、当時の *Journal of Personality and Social Psychology* の「パーソナリティ過程と個人差」のセクションに掲載されている論文にこれらの条件のすべてを満たすものがないことを指摘した⁷。

この論文で対象にした多くの「パーソナリティ関連研究」の中にもこれらの条件をすべて満たすものは見当たらないし、その意味で Carlson の条件の妥当性に

についてはさまざまな評価がありうるが、最後の「分析の単位として個人が維持されていること」は、パーソナリティ心理学の目的と対象、方法を考える上で重要な意味を持つ。

Carlson の議論が Allport 的なパーソナリティ心理学を前提にしていることはいうまでもない。教科書等にもしばしば引用されるように、「パーソナリティ心理学」を提唱した G. W. Allport はパーソナリティを「個人の内部で、環境への彼特有な適応を決定するような、精神物理学的体系の力動的な機能」(Allport, 1937 訃摩他訳 1982) と定義している。Allport による定義で重要なのは、パーソナリティが「環境への彼特有の適応を決定する」として、環境への適応をパーソナリティの主要な機能と位置づけていることで、これは Allport が S. Freud の精神分析学から受けた影響を反映していると思われる。いずれにしても「環境への彼特有な適応」を研究対象に含むならば、パーソナリティ研究の分析の単位は個人とその個人を取り巻く文脈や時間の流れを含まざるをえない⁸。

差異心理学の後継者としての個人差科学

しかし、この論文で取り上げた多くのパーソナリティ関連研究における分析の単位は個人ではなく、「個人差変数」である。研究者が行っていることは、たくさんの個人差変数の花束である個人から、任意の個人差変数の「値」だけを心理学的尺度によって抜き出して、その値によって個人を序列化するとともに、その序列と他の個人差変数による序列との関係やそうした関係の構造を調べたり、そうした個人差変数の値と遺伝学的・生理学的変数、社会経済的変数などとの関係を調べたりすることであって、個人の存在は統計によって平均化されている。

先に「よい性格とわるい性格」で調べたように、そうした個人差変数が適応と結びつけられることは多い

が、そこで問題となる適応はあくまでも統計的・全体的な傾向であって、個人が生きる具体的な環境や文脈における「彼特有の適応」もまた、大きなサンプルサイズやランダムサンプリングによって統制される誤差でしかない。現在のパーソナリティ関連研究の大多数は個人や個人の適応を研究対象にはしていないし、個人を分析単位にしていない点で、Allport がいう意味での「パーソナリティ」を研究するものではないと言える。別の言い方をすれば、これらは「個人差科学」ではあっても「パーソナリティ心理学」ではないのかもしれない。

心理学の歴史をひもとくと、こうした個人差科学は Allport がパーソナリティ心理学を提唱するよりずっと前から脈々と存在したことがわかる。代表的なものが F. Galton (1822-1911) の差異心理学 (Differential psychology; Revelle, Wilt & Condon, 2011) であって、Galton は人間の持つさまざまな特徴の個人差を測定して統計的に分析したが、中でも最も重視したのは知能やさまざまな能力の個人差であり、そうした個人差の遺伝規定性であった (Revelle, 2014; 高嶋, 1984)。

差異心理学のこうした興味と、現代の個人差科学の興味や方法論が非常に近いものであることはいうまでもなく、この論文が対象にしたような個人差科学としてのパーソナリティ関連研究は Allport のパーソナリティ心理学よりも Galton の差異心理学の正統な後継者といえる。前述した「よい性格とわるい性格」への言及を避けなくなったこと、パーソナリティの個人差を「非認知能力」と考えて学業や職業的成功と結びつけて考えることなども、Galton の発想とパーソナリティ関連研究との距離をますます近づけている⁹。

最近ではさまざまなパーソナリティ変数と幸福や社会的成功、収入や社会的地位との相関関係がづきづきと発見されているが (e.g., Ozer & Benet-Martínez, 2006), そうした相関は大半が $r = .2$ から $.4$ 程度の比較的小さなもので、それらが単独で個人の適応に直接大きな効果を及ぼすことは考えにくい。しかし数万人、数十万人によって形成される地域や社会の単位ではそうした小さな関係が社会や経済のあり方に大きな影響を与えることが十分に考えられる。行動経済学がパーソナリティなどの個人差変数や非認知能力に強い興味を示すのもそのためだが (e.g., 李, 2014), そこでも個人の適応

⁷ ちなみに、Carlson (1984) があげた「社会のある社会心理学」の条件は (a) 研究協力者が意味のある社会的集団を代表していること、(b) 社会構造的な変数が用いられていること、(c) 社会的相互作用が観察されていること、(d) 心理学的機能への社会的影響が観察されていること、(e) 重要な態度が評価されていることであり、やはりすべての条件を満たす研究は JPSP 誌に一つもなかった。

⁸ いっぽうで Allport は現在のビッグファイブの特性分類につながるようなパーソナリティ特性論の始祖ともされるが、特性についても彼の興味の中心はすべての個人に大なり小なりある「共通特性」よりも特定の個人にだけ見られる「個別特性」の姿にあった (Allport, 1937, 1961)。しかしその後の特性論は R. B. Cattell らに代表される共通特性の統計的分析として発展した (Revelle, Wilt, & Condon, 2011)。

⁹ そうした Galton の発想の基礎に優生学 (eugenics は Galton 自身の造語) があったことはいうまでもないことである。現代における優生学と「よい個人差の形成」の問題は「リベラル優生学」をめぐる文脈でも議論されている (稲村, 2013)。

は興味の対象にはならない。

心理学における個人差の研究がこうした差異心理学の伝統を色濃く受け継いでいることは最近に始まったことではなく、たとえば矢野（1994）は以下のように述べている。

個人差と個性の問題はともに個人に焦点を当てた問題でありながら、結局、知能検査のような能力尺度によって数量化された測定値の偏差値とか、多変量解析によって因子分析されたパーソナリティ質問紙の特性値といった集団の基準の問題にならざるをえなかった……シュテルンやオールポートが目指した人間の全体的かつ具体的パーソナリティの科学も、結局、普遍的な人格論や特性論の問題として単純化して受け取られ、本来の目論見を十分達成しているとはいえない。（矢野, 1994, p. 180）

Allport のというような意味でのパーソナリティについての心理学は、じつはこれまでほとんど行われたことがないのかもしれない。そうであっても、この研究分野に Allport の大きな学術的・人格的影響力があつた時代には、Galton や優生学への時代的な警戒心も伴って、差異心理学的な個人差研究に対する Carlson のような批判が成立しえたのだろう。しかし現代においては Allport の影響力も小さくなり、差異心理学への警戒も薄まっている。たとえば『個人差ハンドブック』の冒頭で研究分野の歴史を概観する章（Revell, Wilt & Condon, 2011）は、その研究分野を明確に“differential psychology”と呼ぶとともに、Allport への言及はわずか 1 回に留めている。差異心理学と自称しなくても、自分たちの研究分野をパーソナリティ心理学でなく「個人差研究」「個人差心理学」「個人差科学」などと呼ぶ傾向は強まっていて（e.g., 高橋, 2016）、そこでも Allport 的な「個人の心理学」としてのパーソナリティ心理学の存在感はますます小さくなっている。

差異心理学的な個人差科学やそこで得られる知識に、心理学に限定されないさまざまな知識との関係において大きな意味があることは言うまでもないし、この分野の研究を「科学」として推進するためにはその方向が合理的であることは確かだが、一つのまとまりとしての個人を扱う心理学、本来の意味でのパーソナリティ心理学にも、心理学が目指す人間の総合的な理解の中での意味があるはずだろう。

前述のように、パーソナリティ心理学が分析しよう

としていて、個人差の科学にはないものの代表は「個人の適応」であり「個人の文脈と時間」である。現在の心理学において、そうした問題を分析できる枠組みとして期待できるのは質的心理学の方法であろう（渡邊, 2007）。

筆者が編集委員として関わった 2 つの学会誌で、それぞれ別の時期に「質的方法によるパーソナリティ研究」を特集して論文を募集したことがある（『パーソナリティ研究』の第 16 巻、『質的心理学研究』の第 13 号）。その時に筆者が期待したのは、この論文でいうようなパーソナリティ関連研究でありつつ、データが質的に集められて、そこに個人の文脈や時間が描かれているようなものだった。しかし 2 つの特集ともに投稿論文はなかなか集まらなかったし、投稿された論文はこの論文でいうような「パーソナリティ関連研究」とは大きく異なったものだけであった。そもそも、それらの研究には「個人差変数」がまったく現れてこないのである。そればかりかたとえば荘島（2007）では性同一性障害の当事者が「性同一性障害」という「個人差変数」を用いて自分を語らなくなる過程、個人差変数からの解放の過程の中に、「個人」と「個人の適応」、その人の「パーソナリティ」が生き生きと描かれていた。このことから示唆されるのは、個人のパーソナリティを個人差変数に抽象化して切り出した時点で、それはすでに「個人差科学」になってパーソナリティ心理学にはならないこと、パーソナリティ心理学には個人差変数の概念は必要ないか、むしろ邪魔なものですらあるのかもしれない、ということである。

個人差変数の花束である個人から、バラだけを 1 本ずつ抜き出して、その色や大きさを比べたり、それと花束の値段との関係を調べたりすることよりも、そもそもひとつひとつの花束はどんな花束だったのか、その花束はなんのために作られて誰のなんのイベントで贈られて、どのように受け取られたのかを知りたい、そういう心理学を考えることは、パーソナリティという現象そのもののリアリティを考えることともつながる。

パーソナリティのリアリティを見直す

パーソナリティ心理学にしる個人差科学にしる、そうした心理学が、われわれが日常的に他者や自分の行動や雰囲気大きな個人差があることを認識しているだけでなく、その個人差をとらえること、つまり他人や自分の性格やパーソナリティを知ることに関心や価値を感じていることに基盤を置いているのはいうまでもない。われわれが他者や自分の性格を知りたい、

というこんなに強い気持ちを持たなければ、そもそもそうした心理学自体が存在しなかっただろう。

パーソナリティに関わる心理学の目的や目標、とるべき方法論について考えるときには、そうした「われわれが他者や自分のパーソナリティを知りたいこと」がそもそも何によって動機づけられているのか、われわれが他者や自分のパーソナリティを知ることがいったい何の役に立っているのか、あるいはパーソナリティを通じてわれわれが他者や自己のいったい何を見ているのかを考えること、言いかえれば「パーソナリティのリアリティ」を考えることが重要になる。たとえば「ビッグファイブ」についての知識は、われわれ人類が個人や文化、言語を超えて「パーソナリティを見る大きな枠組み」を広く共有していることを示している。では、そのような枠組みはいったいどのような適応に資することによって進化し、共有されてきたのだろうか。もちろんそれは「そもそも人間のパーソナリティがそうになっているから、それを正確にとらえるように進化した」側面をもつだろうが、いっぽうで「その5つのポイントをとらえることが対人的相互関係に重要だったから、それを認知する枠組みが進化した」という側面も持つだろう。あるいはそうした認知の目的はパーソナリティの理解よりもむしろ個体識別にあって、パーソナリティから個体識別するのにこの5つの次元が有効だったのかもしれない。そうしたリアリティへの意識は、ビッグファイブについてどのようにアプローチし、研究するかに影響してくる¹⁰。

そういう意味で、個人差科学が生理学的・生物学的変数や社会経済的変数と個人差変数との関係を重視しながら「(個人の認知を経由しない)客観的な個人差の測定」に進んでいくのとは逆に、パーソナリティ心理学が追求すべきリアリティはむしろ「われわれが他者や自分のパーソナリティをどうとらえているか」、つまり「パーソナリティの認知」の側にあるのだろうと思うし、その点で、パーソナリティや世界の認知のあり方から人のパーソナリティを理解しようとした G. A. Kelly の心理学 (Fransella, 1996; Kelly, 1955) が見直されていることや、以前は「不正確なステレオタイプ」と捉えられることが多かった第一印象や外見、身体的特徴からのパーソナリティ認知が再評価されるようになっている

こと (Naumann et al., 2009; Thoresen et al., 2012) は興味深い。そうしたパーソナリティの認知において「リアル」であるパーソナリティが、Allport が考えたような一つのまとまりとしての個人であるのか、それとも個人差科学が考えるような個人差変数の序列であるのかについても考察を進めないとならない。

また、パーソナリティのリアリティとその進化を比較行動学的にとらえることも重要である。動物行動学における「行動シンドローム」の研究 (今野・長谷川・村山, 2014) は、これまでの心理学的な「動物のパーソナリティ研究」が人間による言語的評定を介したものであったのに対し、観察される行動の特徴から動物のパーソナリティを捉えようとする点で示唆が多い¹¹、人間以外の動物が他個体や自分の行動シンドロームあるいはパーソナリティを認知しているかどうか、認知しているならどのようにするのかについての研究が進めば (Kramer, King, & Ward, 2011)、パーソナリティのリアリティを進化的に理解する大きなヒントになるだろう。

いっぽうで、「環境への彼特有な適応を決定するような、精神物理学的体系」としてのパーソナリティを総合的に理解する上では、個人差科学が目指すような個人差だけではなく、誰にでも共有されていて適応のシステムの基礎を作っている「パーソナリティの個人差ではない部分」についても考えなくてはならない。もちろんそれは知覚や認知、記憶や学習、情動など基礎心理学が研究してきた人間の機能とも深く結びついて、個人の適応を支えるパーソナリティの機能を実現していると思われる。パーソナリティの認知に個体識別の機能が大きいと考え、ときにそれはあまり重要でない個人差や小さな個人差にも過剰に注目して個人を識別しようとするかもしれない。パーソナリティの個人差がわれわれの目に目立つことと、それが何らかの意味で重要な差であることは必ずしも同義ではないだろう。

引用文献

- Allport, G. W. (1937). *Personality: A psychological interpretations*. New York: Henry Holt and Company.
(オールポート, G. W. 詫摩武俊・青木孝悦・近藤由紀子・堀 正 (訳) (1982). パーソナリティ—心理学的解釈 新曜社)

¹⁰ そうした意味で、1960—70 年代にパーソナリティ認知の構造 (暗黙の性格観) の研究 (e.g., 中里・Bond・白石, 1976; Norman, 1963) として見出されてきた「ビッグファイブ」が、1980 年代以降に「パーソナリティの構造」として捉えなおされるようになった経緯はもう少し詳しく検討されるべきだろうと思う。

¹¹ 行動シンドロームの研究によって動物において客観的に観察可能な行動パターンと認知されるパーソナリティとの関係が分析可能になることも、一貫性論争 (渡邊, 2010) 以来解決されていない論点への示唆が大きいはずである。

- Allport, G. W. (1961). *Pattern and growth in personality*. New York: Holt, Rinehart, & Winston. (オールポート, G. W. 今田 恵 (監訳) (1968). 人格心理学 誠信書房)
- Carlson, R. (1984). What's social about social psychology? Where's the person in personality research? *Journal of Personality and Social Psychology*, 47, 1304-1309.
- 遠藤志乃・中谷素之 (2017). 中学生における動機づけ調整方略と達成目標および学習習慣との関連 心理学研究, 88, 170-176. doi:10.4992/jipsy.88.15328
- 越中康治 (2016). 道徳教育観と権威主義的伝統主義及びダークトライアドとの関連—教育学部生を対象とした予備的検討 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PF10.
- Fransella, F. (1996). *George Kelly: Key figures in counseling and psychotherapy*. London: Sage Publications. (フランセラ, F. 菅村玄二 (監訳) (2017). 認知臨床心理学の父ジョージ・ケリーを読む—パーソナル・コンストラクト理論への招待 北大路書房)
- 福留広大・藤田尚文・戸谷彰宏・小林 渚・古川善也・森永康子 (2016). 中学生におけるローゼンバーグ自尊感情尺度の2側面—「肯定的自己像の受容」と「否定的自己像の拒否」 教育心理学研究, 65, 183-196. doi:10.5926/jjep.65.183
- 古谷嘉一郎 (2016). 完全主義者はやはり不適応的なのか—Stoeber & Otto (2006) の完全主義の二次元モデルに着目した検討 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PB9.
- 後藤崇志・川口秀樹・野々宮英二・市村賢士郎・楠見 孝・子安増生 (2017). 自律的動機づけと動機づけ調整方略の双方向的関係 心理学研究, 88, 197-202. doi:10.4992/jipsy.88.16319
- 芳賀道匡・高野慶輔・羽生和紀・西河正行・坂本真士 (2016). 大学生活におけるソーシャル・キャピタルと主観的ウェルビーイングの関連 心理学研究, 87, 273-283. doi:10.4992/jipsy.87.15010
- 芳賀道匡・高野慶輔・羽生和紀・坂本真士 (2017). 大学生活における主観的ソーシャル・キャピタル尺度の開発 教育心理学研究, 65, 77-90. doi:10.5926/jjep.65.77
- 濱口佳和 (2017). 大学生の能動的・反応的攻撃性に関する研究—尺度構成と攻撃的行動傾向との関連の検討 教育心理学研究, 65, 248-264. doi:10.5926/jjep.65.248
- 長谷川 晃・服部陽介・西村春輝・丹野義彦 (2016). 抑うつエピソードの経験者と未経験者における社会的問題解決と反すうの差異—日本人大学生を対象として パーソナリティ研究, 25, 162-165. doi:10.2132/personality.25.162
- 橋本 剛・Gherghel, C. (2016). 地元愛はパーソナリティで説明されるか—ローカリズム尺度作成の試み 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PB2.
- 橋本泰央・小塩真司 (2016). 対人円環モデルに基づいたIPIP-IPC-Jの作成 心理学研究, 87, 395-404.
- Heckman, J. J., & Rubinstein, Y. (2001). The importance of noncognitive skills: Lessons from the GED testing program. *The American Economic Review*, 91, 145-149. doi:10.1257/aer.91.2.145
- 日道俊之・小山内秀和・後藤崇志・藤田弥世・河村悠太・Davis, Mark H.・野村理朗 (2017). 日本語版対人反応性指標の作成 心理学研究, 88, 61-71. doi:10.4992/jipsy.88.15218
- 市川玲子・村上達也 (2016). パーソナリティ障害傾向とアタッチメント・スタイルとの関連—横断研究による精神的健康への影響の検討 パーソナリティ研究, 25, 112-122. doi:10.2132/personality.25.112
- 井合真海子・根建金男 (2017). 境界性パーソナリティ傾向者に対する認知的再構成の手続きが見捨てられスキーマの変容に及ぼす効果 パーソナリティ研究, 25, 252-254. doi:10.2132/personality.25.252
- 飯田敏晴 (2017). 身体的不調の被援助志向性尺度作成の試み 応用心理学研究, 42, 263-264.
- 飯村周平 (2016). 中学生用感覚感受性尺度 (SSSI) 作成の試み パーソナリティ研究, 25, 154-157. doi:10.2132/personality.25.154
- 今泉 修・古野真菜実・日比野治雄・小山慎一 (2016). 日本語版Trypophobia Questionnaire (TQ-J) の作成 パーソナリティ研究, 25, 171-173. doi:10.2132/personality.25.171
- 井邑智哉・高村真広・岡崎善弘・徳永智子 (2016). 時間管理尺度の作成と時間管理が心理的ストレス反応に及ぼす影響の検討 心理学研究, 87, 374-383. doi:10.4992/jipsy.87.15212
- 稲村一隆 (2013). リベラル優生学の問題点—子供の特質を高めるために遺伝子工学を用いることについて 生命倫理, 23, 46-53. doi:10.20593/jabedit.23.1_46
- 石井辰典・竹澤正哲 (2017). 心的状態の推測方略—投影とステレオタイプ化 社会心理学研究, 32, 187-

199. doi:10.14966/jssp.0941
- 石盛真徳・小杉考司・清水裕士・藤澤隆史・渡邊 太・武藤杏里 (2017). マルチレベル構造方程式モデリングによる夫婦ペアデータへのアプローチ—中年期の夫婦関係のあり方が夫婦関係満足度、家族の安定性、および主観的幸福感に及ぼす影響 実験社会心理学研究, 56, 153-164. doi:10.2130/jjesp.si3-2
- 伊藤正哉・小玉正博 (2005). 自分らしくある感覚（本来感）と自尊感情が well-being に及ぼす影響の検討 教育心理学研究, 53, 74-85. doi:10.5926/jjep1953.53.1_74
- 梶村昇吾・野村理郎 (2016). 日本語版 DDFS および MWQ の作成 心理学研究, 87, 79-88. doi:10.4992/jjpsy.87.14223
- 上出寛子・高嶋和毅・新井健生 (2017). 日本語版擬人化尺度の作成 パーソナリティ研究, 25, 218-225. doi:10.2132/personality.25.218
- 神野 雄 (2016). 多次元恋愛関係嫉妬尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 パーソナリティ研究, 25, 86-88. doi:10.2132/personality.25.86
- 嘉瀬貴祥・飯村周平・坂内くらら・大石和男 (2016). 青年・成人用ライフスキル尺度 (LSSAA) の作成 心理学研究, 87, 546-555. doi:10.4992/jjpsy.87.15229
- 嘉瀬貴祥・上野雄己・大石和男 (2016). 高い Sense of Coherence を持つ者のライフスキルの特徴と構造に関する探索的検討 パーソナリティ研究, 25, 93-96. doi:10.2132/personality.25.93
- 勝間理沙 (2016). 児童期における攻撃性の構造的関係測定尺度の開発—尺度原版の完成と信頼性および妥当性の予備的検討 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PF1.
- 川本哲也 (2016). ダークパーソナリティと浮気に対する態度の関連—時間的展望による調整効果 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PF8.
- Kelly, G. A. (1955). *The psychology of personal constructs* (Vol. I, II). New York: Norton (ケリー, G. A. 辻平治郎 (訳) (2016). パーソナル・コンストラクトの心理学 第1巻 北大路書房)
- 解良優基・石井 僚・玉井颯一 (2017). 動機づけの葛藤は中学生の学業達成を抑制するか—社会調査データの二次分析から パーソナリティ研究, 25, 226-239. doi:10.2132/personality.25.226
- 木川智美 (2016). 女子大学生における親への愛着がキャリア発達におよぼす影響 パーソナリティ研究, 25, 89-92. doi:10.2132/personality.25.89
- 菊池章夫 (1988). 思いやりを科学する 川島書店
- 鬼頭美江・佐藤剛介 (2017). 夫婦関係満足感に与える自尊心の影響—夫婦データを用いた APIM による検討 実験社会心理学研究, 56, 187-194. doi:10.2130/jjesp.si3-3
- 小林正法・服部陽介・上野泰治・川口 潤 (2016). 日本語版 Thought Control Ability Questionnaire の作成及び信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 87, 405-414. doi:10.4992/jjpsy.87.15217
- 小林朋子・渡辺弥生 (2017). ソーシャルスキル・トレーニングが中学生のレジリエンスに与える影響について 教育心理学研究, 65, 295-304. doi:10.5926/jjep.65.295
- 古賀佳樹・川島大輔 (2016). 日本語版 Game Addiction Scale (GAS-J) の妥当性・信頼性の検討 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, P11.
- 小嶋雅代・古川壽亮 (2003). 日本版 BDI-II ベック抑うつ質問票—手引 日本文化科学社
- 古村健太郎 (2017). 接近・回避コミットメントが恋愛関係における感情経験に与える影響—行為者-パートナー相互依存性調整モデル (APIMoM) による検討 実験社会心理学研究, 56, 195-206. doi:10.2130/jjesp.si3-9
- 古村健太郎・村上達也・戸田弘二 (2016). アダルト・アタッチメント・スタイル尺度 (ECR-RS) 日本語版の妥当性評価 心理学研究, 87, 303-313. doi:10.4992/jjpsy.87.15208
- 今野晃嗣・長谷川壽一・村山美穂 (2014). 動物パーソナリティ心理学と行動シンドローム研究における動物の性格概念の統合的理解 動物心理学研究, 64, 19-35. doi:10.2502/janip.64.1.2
- 高坂康雅 (2016). 大学生活の重点からみた現代青年のモラトリアムの様相—「リスク回避型モラトリアム」の概念提起 発達心理学研究, 27, 221-231.
- Kramer, R. S. S., King, J. E., & Ward, R. (2011). Identifying personality from the static, nonexpressive face in humans and chimpanzees: Evidence of a shared system for signaling personality. *Evolution and Human Behavior*, 32, 179-185. doi:10.1016/j.evolhumbehav.2010.10.005
- 李 嬋娟 (2014). 非認知能力が労働市場の成果に与える影響について 日本労働研究雑誌, 56, 30-43.
- 毛 新華・大坊郁夫 (2016). 中国文化要素が配慮された社会的スキル・トレーニングプログラムの効果—

- 中国人大学生の自他評価からみた意識と行動の変化を中心とする検討 社会心理学研究, 32, 22-40. doi:10.14966/jssp.0870
- 松村大希・上淵 寿 (2016). Work avoidance 目標尺度の作成と妥当性の検討 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, PH37.
- 松野 真 (2016). デートDV加害信念の歪み尺度の作成 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, PA55.
- 三島浩路・黒川雅幸・大西彩子・吉武久美・本庄 勝・橋本真幸・吉田俊和 (2016). 生徒指導上の問題発生頻度および携帯電話に対する規制と高校生の携帯電話依存傾向の関連—高校教師・高校生を対象にした調査結果から 教育心理学研究, 64, 518-530. doi:10.5926/jjep.64.518
- 満野史子・今城周造 (2016). 女子大学生の友人に対する気遣いとマインドフルネス及び反芻・省察との関連 日本パーソナリティ心理学会第 25 回大会発表論文集, PH13.
- 三浦麻子・小林哲郎 (2016). オンライン調査における努力の最小限化 (Satisfice) を検出する技法—大学生サンプルを用いた検討 社会心理学研究, 32, 123-132. doi:10.14966/jssp.0932
- 村中昌紀・山川 樹・坂本真士 (2017). 対人過敏・自己優先尺度の作成—「新型うつ」の心理学的特徴の測定 心理学研究, 87, 622-632. doi:10.4992/jipsy.87.15211
- 村田豊久・清水亜紀・森 陽二郎・大島祥子 (1996). 学校における子どものうつ病—Birlleson の小児期うつ病スケールからの検討 最新精神医学, 1, 131-138.
- 村山恭朗・伊藤大幸・大嶽さと子・片桐正敏・浜田 恵・中島俊思・辻井正次 (2016). 小中学生におけるメンタルヘルスに対するソーシャルサポートの横断的効果 発達心理学研究, 27, 395-407.
- 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・上宮 愛・中島俊思・片桐正敏・辻井正次 (2017). 小学校高学年児童および中学生における情動調整方略と抑うつ・攻撃性との関連 教育心理学研究, 65, 64-76. doi:10.5926/jjep.65.64
- 中川泰彬・大坊郁夫 (2013). 日本版 GHQ 精神健康調査票手引 (増補版) 日本文化科学社
- 中井大介 (2016). 中学生の友人に対する信頼感と学校適応感との関連 パーソナリティ研究, 25, 10-25. doi:10.2132/personality.25.10
- 中島浩子・関山 徹 (2016). 仲間関係位相尺度の作成と友人および親との関係の検討 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, PH75.
- 仲嶺 真・古村健太郎 (2016). ソシオセクシャリティを測る—SOI-R の邦訳 心理学研究, 87, 524-534. doi:10.4992/jipsy.87.15224
- 中西 陽・石川信一・神尾陽子 (2016). 自閉スペクトラム症的特性の高い中学生に対する通常学級での社会的スキル訓練の効果 教育心理学研究, 64, 544-554. doi:10.5926/jjep.64.544
- 中尾達馬・加藤和生 (2004). 成人愛着スタイル尺度 (ECR) の日本語版作成の試み 心理学研究, 75, 154-159. doi:10.4992/jipsy.75.154
- 中里浩明・Bond, M. H.・白石大介 (1976). 人格認知の次元性に関する研究—Norman 仮説の検討 心理学研究, 47, 139-148.
- 並川 努・谷 伊織・脇田貴文・熊谷龍一・中根 愛・野口裕之 (2012). Big Five 尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討 心理学研究, 83, 91-99. doi:10.4992/jipsy.83.91
- Naumann, L. P., Vazire, S., Rentfrow, P. J., & Gosling, S. D. (2009). Personality judgments based on physical appearance. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 35, 1661-1671. doi:10.1177/0146167209346309
- 新谷 優 (2016). 改良版思いやり目標と自己イメージ目標尺度の開発 心理学研究, 87, 513-523. doi:10.4992/jipsy.87.15216
- 西村多久磨・福住紀明・藤原和政・河村茂雄 (2017). 学校生活満足度に対するソーシャルスキルの予測力 心理学研究, 88, 162-169. doi:10.4992/jipsy.88.16206
- 西村多久磨・瀬尾美紀子・植阪友理・マナロ・エマニュエル・田中瑛津子・市川伸一 (2016). 学業場面に対する失敗観尺度の作成 教育心理学研究, 65, 197-210. doi:10.5926/jjep.65.197
- Norman, W. T. (1963). Toward an adequate taxonomy of personality attributes: Replicated factor structure in peer nomination personality ratings. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 66, 574-583. doi:10.1037/h0040291
- 大石繁宏 (2009). 幸せを科学する 新曜社
- 奥上紫緒里・西川一二 (2016). Grit とエゴ・レジリエンスの関係性について—拡散的好奇心の影響 日本パーソナリティ心理学会第 25 回大会発表論文集, PA10.
- 大西恭子 (2016). 学業領域固有の知覚された無気力の探索的研究 教育心理学研究, 64, 340-351. doi:10.5926/jjep.64.340

- 小山内秀和・楠見 孝 (2016). 物語への移入尺度日本語版の作成と信頼性および妥当性の検討 パーソナリティ研究, 25, 50-62. doi:10.2132/personality.25.50
- 小塩真司・岡田 涼・茂垣まどか・並川 努・脇田貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響—Rosenbergの自尊感情尺度日本語版のメタ分析 教育心理学研究, 62, 273-282. doi:10.5926/jjep.62.273
- 小塩真司・脇田貴文・岡田 涼・並川 努・茂垣まどか (2016). 日本における自尊感情の時間横断的メタ分析—得られた知見とそこから示唆されること 発達心理学研究, 27, 299-311.
- 大谷和大・岡田 涼・中谷素之・伊藤崇達 (2016). 学級における社会的目標構造と学習動機づけの関連 教育心理学研究, 64, 477-491. doi:10.5926/jjep.64.477
- 尾崎幸謙・莊島宏二郎 (2014). パーソナリティ心理学のための統計学—構造方程式モデリング (心理学のための統計学 6) 誠信書房
- Ozer, D. J., & Benet-Martínez, V. (2006). Personality and the prediction of consequential outcomes. *Annual Review of Psychology*, 57, 401-421. doi:10.1146/annurev.psych.57.102904.190127
- Revelle, W. (2014). Francis Galton. In R. Cautin & S. Lilienfeld (Eds.), *The encyclopedia of clinical psychology* (pp. 1305-1308). Malden, MA: Wiley-Blackwell.
- Revelle, W., Wilt, J., & Condon, D. M. (2011). Individual differences and differential psychology: A brief history and prospect. In T. Chamorro-Premuzie, S. von Stumm & A. Furnham (Eds.), *The Wiley Blackwell handbook of individual differences* (pp. 3-38). Malden, MA: Wiley-Blackwell.
- 齊藤 彩・松本聡子・菅原ますみ (2016). 児童期後期の不注意および多動性・衝動性と抑うつとの関連—養育要因と自尊感情に着目して パーソナリティ研究, 25, 74-85. doi:10.2132/personality.25.74
- 斎藤聖子・緑川 晶 (2016). 優柔不断尺度の作成と信頼性および妥当性の検討 心理学研究, 87, 535-545. doi:10.4992/jipsy.87.15227
- 齊藤友詩 (2016). 幼少期の養育経験とレジリエンスの関連性についての量的研究 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PE5.
- 神原良太 (2017). 認知的評価は認知的感情制御と精神的健康の関連をいかに調整するか 社会心理学研究, 32, 163-173. doi:10.14966/jssp.0949
- 桜井茂男 (2000). ローゼンバーグ自尊感情尺度日本語版の検討 筑波大学発達臨床心理学研究, 12, 65-71.
- 重藤誠市郎・奥田功夫・一川大輔 (2016). 大学生のレジリエンスを高める要因についての検討—自己愛傾向, 運動経験, 運動の好嫌による分析 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PF15.
- 島 悟・鹿野達男・北村俊則・浅井昌弘 (1985). 新しい抑うつ性自己評価尺度について 精神医学, 27, 717-723. doi:10.11477/mf.1405203967
- 清水秀美・今榮国晴 (1981). STATE-TRAIT ANXIETY INVENTORYの日本語版 (大学生用) の作成 教育心理学研究, 29, 348-353. doi:10.5926/jjep.1953.29.4_348
- 清水裕士・莊島宏二郎 (2017). 社会心理学のための統計学—心理尺度の構成と分析 (心理学のための統計学 3) 誠信書房
- 下田芳幸・石津憲一郎・大月 友 (2017). 中学生における抑うつの1年間の変化パターン 心理学研究, 88, 142-150. doi:10.4992/jipsy.88.16204
- 相馬敏彦・磯部智加衣 (2017). 社会的動機は個人を超えて影響をもつか?—ダイアド関係における社会的接近動機の収束プロセス 実験社会心理学研究, 56, 165-174. doi:10.2130/jjesp.si3-5
- 砂田安秀・杉浦義典・伊藤義徳 (2016). 五戒尺度作成の試み 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PH12.
- 莊島幸子 (2007). 「私は性同一性障害者である」という自己物語の再組織化過程—自らを「性同一性障害者」と語らなくなったAの事例の質的検討 パーソナリティ研究, 16, 265-278. doi:10.2132/personality.16.265
- 太幡直也 (2017). 大学生のチームワーク能力を向上させるトレーニングの有効性—時間経過後のチームワーク能力に着目して 教育心理学研究, 65, 305-314. doi:10.5926/jjep.65.305
- 太幡直也・佐藤広英 (2016). SNS上での自己情報公開を規定する心理的要因 パーソナリティ研究, 25, 26-34. doi:10.2132/personality.25.26
- 高橋雄介 (2016). パーソナリティ特性研究をはじめとする個人差研究の動向と今後の展望・課題 教育心理学年報, 55, 38-56. doi:10.5926/arepj.55.38
- 高野裕乃 (2016). 年齢の異なる学生間における対人的迷惑行為実行について—行為者と行為の受け手の年齢差と心理的余裕尺度の観点からの検討 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, PH15.
- 高嶋正士 (1984). ゴールトン及びキャテルの生涯とその業績について 基礎科学論集: 教養課程紀要 (神

- 奈川歯科大学), 2, 67-81. doi:10.18924/00000057
- 田村紋女・小塩真司・田中圭介・増井啓太・ジョナソンピーターカール (2015). 日本語版Dark Triad Dirty Dozen (DTDD-J) 作成の試み パーソナリティ研究, 24, 26-37. doi:10.2132/personality.24.26
- 谷 冬彦 (2001). 青年期における同一性の感覚の構造—多次元自我同一性尺度 (MEIS) の作成 教育心理学研究, 49, 265-273. doi:10.5926/jjep1953.49.3_265
- 谷口淳一・清水裕士 (2017). 大学新入生の自己高揚的自己呈示が友人関係の形成と自尊心に及ぼす影響—APIMを用いたペア縦断データの分析 実験社会心理学研究, 56, 175-186. doi:10.2130/jjesp.si3-7
- 田崎勝也・申 知元 (2017). 日本人の回答バイアス—レスポンス・スタイルの種別間・文化間比較 心理学研究, 88, 32-42. doi:10.4992/jipsy.88.15065
- Thoresen, J. C., Vuong, Q. C., & Atkinson, A. P. (2012). First impressions: Gait cues drive reliable trait judgements. *Cognition*, 124, 261-271. doi:10.1016/j.cognition.2012.05.018
- 徳吉陽河・岩崎祥一 (2016). 認知行動コーチングの介入プログラム開発と効果検証—REBTを応用したコーチング心理学による大学生に対する自己成長の支援 応用心理学研究, 42, 140-148.
- 外山美樹 (2016). 子ども用楽観・悲観性尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 教育心理学研究, 64, 317-326. doi:10.5926/jjep.64.317
- 坪田祐基・石井秀宗 (2016). 完全主義と対人場面関連語への選択的注意の関連—ドット・プローブ課題を用いて 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論集, PB10.
- 津村健太・村田光二 (2016). 社会的排斥が集団成員の類似性の知覚に与える影響 社会心理学研究, 32, 1-9. doi:10.14966/jssp.0915
- 上野雄己・下司忠大・陶山 智・小塩真司 (2016). スポーツの競技特性要因とDark Triadとの関連 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論集, PF9.
- 梅本貴豊・伊藤崇達・田中健史朗 (2016). 調整方略, 感情のおよび行動的エンゲージメント, 学業成果の関連 心理学研究, 87, 334-342. doi:10.4992/jipsy.87.15020
- 梅本貴豊・田中健史朗 (2017). 授業外学習における動機づけ調整方略, 動機づけ要因と学習行動の関連 心理学研究, 88, 86-92. doi:10.4992/jipsy.88.16308
- 渡辺葉一・小石寛文 (2000). 中学生の登校回避感情とその規定要因—ソーシャル・サポートとの関連を中心として 神戸大学発達科学部研究紀要, 8, 1-12.
- 渡邊芳之 (2007). 特集—「語り」からみるパーソナリティの発達・変容 (巻頭言) パーソナリティ研究, 16, 263-264. doi:10.2132/personality.16.263
- 渡邊芳之 (2010). 性格とはなんだったのか—心理学と日常概念 新曜社
- 渡邊芳之・佐藤達哉 (1994). 「よい性格」と「わるい性格」—「性格について価値判断すること」をどう考えるのか 日本性格心理学会第3回大会発表論集, 38.
- 山本真理子・松井 豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面 教育心理学研究, 30, 64-68. doi:10.5926/jjep1953.30.1_64
- 山岡重行 (2016). ギャルの価値観 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PD10.
- 矢野喜夫 (1994). 個人差と個性の研究 梅本堯夫・大山 正 (編) 心理学史への招待—現代心理学の背景 (pp. 161-182) サイエンス社
- 吉田恵理 (2016). 能動的先延ばし尺度の作成と妥当性の検討 日本パーソナリティ心理学会第25回大会発表論文集, PC9.
- 吉住隆弘 (2016). 生活困窮者世帯の子どもにおけるソーシャルサポートとQOLの関連—生活保護世帯の中学生に着目して 発達心理学研究, 27, 408-417.